



## 2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東  
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)河合 弘一 (TEL) (03) 6811-0124  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期第1四半期の業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	229	4.3	69	1.7	69	1.3	46	△0.3
2022年1月期第1四半期	219	22.8	67	120.3	68	120.8	46	129.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	9.53	—
2022年1月期第1四半期	9.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,643	1,106	67.3
2022年1月期	1,618	1,108	68.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 1,106百万円 2022年1月期 1,108百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,017	12.7	341	26.6	341	26.2	234	28.3	47.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期1Q	4,890,800株	2022年1月期	4,890,800株
2023年1月期1Q	310株	2022年1月期	310株
2023年1月期1Q	4,890,490株	2022年1月期1Q	4,890,535株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)における世界経済は、急減速する懸念が強まりました。ロシアのウクライナ侵攻が資源高を通じてインフレを加速させ、抑制に向けた各国の利上げが経済を冷やし、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖も世界経済に悪影響を与えています。IMF(国際通貨基金)は4月に改定した世界経済見通しで、2022年の実質成長率を3.6%と前回予測から0.8ポイント引き下げました。

国内においても、新型コロナウイルス対応の「まん延防止等重点措置」が3月に解除されたものの、感染者数の下げ止まりが続く中、地政学リスクの高まりや資源価格の高騰などで、企業心理の冷え込みが鮮明となりました。日銀が4月に発表した3月短観では、大企業の業況判断指数が製造業・非製造業ともに7四半期ぶりに悪化し、先行きも更なる悪化が見込まれています。また、内閣府発表の2022年1～3月期の実質GDP速報値は、前期比年率1.0%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

このような事業環境のもと、正常な流通促進を使命とするMマートは、コロナ禍で停滞した流通の突破口となるために国内初の業務用フリーマーケット「ラプター」を2月末に開設しました。「ラプター」は、国内の生産者・加工メーカー・卸等の売り手側のリスクをゼロにして、直接需要家に販売できる仕組みです。

また、買い手企業の規模により異なる様々なニーズに応えるために、当社はあらゆる規模のユーザーにとって魅力的な市場となるようサービスの改善強化に努めてまいりました。1ロット「100kg」以上の出品を扱う「大量商品オークション」のサイトを4月に開設したのもその一例です。

こうした中、当第1四半期末における出店数は、DXを一段と進展させたことに加え、コロナ禍でインターネット取引へのニーズが高まったことから順調に増加しましたが、一方で廃業等による退店が増えたこともあり、「Mマート(食材を取扱う市場)」は1,080店(対前年同月比29店増)、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」は434店(同60店減)にとどまりました。

一方、第1四半期末における買い手会員数は、190千社(対前年同月比14千社増)と増加しました。新規の買い手会員数は、インターネット取引へのニーズの高まりもあり毎月1千社を超える増加が続いています。

なお、第1四半期の総流通高も、1,992百万円(対前年同期比436百万円増)と増加しました。食材関連では、コロナ禍でスーパー・弁当宅配業者向けが継続して増加したほか、飲食店やホテル・旅館向けも回復傾向にあります。食材以外では、環境衛生用品(マスク・手袋等)が一巡となる一方で、非接触検温器や各種検査キット、デリバリー容器等の増加が継続しているうえ、食器類の流通高も回復してきています。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は、出店型サイト「Mマート」の伸びを主因に、229,073千円(前年同期比4.3%増)となりました。一方、利益面では、広告宣伝費やサーバー移行費用の増加もあり、営業利益は69,138千円(前年同期比1.7%増)、経常利益69,151千円(同1.3%増)、四半期純利益は46,622千円(同0.3%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は1,643,422千円となり、前事業年度末に比べて24,670千円の増加となりました。これは主に、営業未収入金が45,780千円増加したものの、現金及び預金が20,331千円減少したことによるものです。

### (負債の部)

負債につきましては537,112千円となり、前事業年度末に比べ26,953千円増加しました。これは主に、営業未払金が45,780千円増加、預り金が24,825千円増加したものの、未払法人税等が41,129千円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

純資産につきましては1,106,310千円となり、前事業年度末に比べ2,282千円減少しました。これは主に、利益剰余金につきまして四半期純利益を46,622千円計上したものの、配当を48,904千円支払ったことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年3月17日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,368,716	1,348,385
売掛金	25,316	26,507
営業未収入金	144,694	190,474
その他	10,502	10,166
貸倒引当金	△6,075	△7,071
流動資産合計	1,543,154	1,568,463
固定資産		
有形固定資産	8,035	7,684
無形固定資産	279	260
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,544	56,276
その他	10,738	10,738
投資その他の資産合計	67,283	67,015
固定資産合計	75,597	74,959
資産合計	1,618,752	1,643,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	144,694	190,474
ポイント引当金	6,138	6,138
未払法人税等	66,409	25,280
預り金	148,441	173,267
その他	144,475	141,951
流動負債合計	510,159	537,112
負債合計	510,159	537,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	529,540	527,257
自己株式	△348	△348
株主資本合計	1,108,593	1,106,310
純資産合計	1,108,593	1,106,310
負債純資産合計	1,618,752	1,643,422

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
営業収益	219,612	229,073
営業費用	151,651	159,934
営業利益	67,960	69,138
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	300	-
その他	1	7
営業外収益合計	306	13
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	68,266	69,151
税引前四半期純利益	68,266	69,151
法人税、住民税及び事業税	21,504	22,529
法人税等合計	21,504	22,529
四半期純利益	46,762	46,622

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期の四半期財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません